

## 第6章 入学者選抜等

### 1 基準ごとの分析

#### 6 - 1 入学者受入

##### 基準 6 - 1 - 1

公平性，開放性，多様性の確保を前提としつつ，各会計大学院の教育の理念及び目的に照らして，各会計大学院はアドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を設定し，公表していること。

（基準 6 - 1 - 1 に係る状況）

本会計大学院では，アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を定め（下記資料「アドミッション・ポリシー」参照），本会計大学院のパンフレット，学生募集要項，及びウェブサイトに掲載し，公表している。【解釈指針 6 - 1 - 1 - 2】

資料 「アドミッション・ポリシー」（本会計大学院パンフレット，学生募集要項，及びウェブサイトに掲載）

<http://www.lec.ac.jp/graduate-school/accounting/admission/ad-general07.html>

##### アドミッションポリシー（入学者受入方針）

LEC 会計大学院が受け入れる学生は，会計実務専門家としての高度な実務専門能力を身につけ，将来，国内外を問わず活躍できる人物です。また，資本主義社会の発展を通してより豊かな経済社会の創造に貢献できる次世代のリーダーとして社会の第一線で活躍したいと願う，意欲的かつ向上心にあふれ，新しい時代のパラダイムにチャレンジできる発想豊かな人物です。

入学志願者に対しては，本会計大学院パンフレット及びウェブサイトに設置の趣旨，教育コンセプト，養成する人材像，並びに，基準 9 - 3 - 2 に掲げられる事項等について明記し，周知している。また，入学者選抜方法の詳細については，本会計大学院学生募集要項及びウェブサイトに明記し，周知している。【解釈指針 6 - 1 - 1 - 2】

入学者の能力等の評価，その他入学者受入に係る決定機関は，研究科委員会（研究科における教授会）であり〔下記資料 再掲「本会計大学院研究科委員会規則」第 10 条参照〕，研究科委員会の決定を踏まえ，入試の事務は，本会計大学院事務局学生部入試課において所管する。【解釈指針 6 - 1 - 1 - 1】

資料 再掲「本会計大学院研究科委員会規則第 4 条（審議事項）」

（審議事項）

**第 4 条** 研究科委員会は次の事項を審議する。

- (1) 研究科の教育課程の編成に関する事項
- (2) 学生の入学，修了その他その在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項
- (3) その他，研究科の教育又は研究に関する重要事項

**基準 6 - 1 - 2**

入学者選抜が各会計大学院のアドミッション・ポリシーに基づいて行われていること。

(基準 6 - 1 - 2 に係る状況)

本会計大学院のアドミッション・ポリシーは、下記資料 (再掲) の通りである。

資料 「アドミッション・ポリシー」(本会計大学院パンフレット, 学生募集要項, 及びウェブサイトに掲載)

<http://www.lec.ac.jp/graduate-school/accounting/admission/ad-general07.html>

**アドミッションポリシー (入学者受入方針)**

LEC 会計大学院が受け入れる学生は、会計実務専門家としての高度な実務専門能力を身につけ、将来、国内外を問わず活躍できる人物です。また、資本主義社会の発展を通してより豊かな経済社会の創造に貢献できる次世代のリーダーとして社会の第一線で活躍したいと願う、意欲的でかつ向上心にあふれ、新しい時代のパラダイムにチャレンジできる発想豊かな人物です。

本会計大学院の入学者選抜方法は、以下のとおりである。本会計大学院が主たる学生像として想定している、公認会計士等の有資格者、又は現職を持っている社会人を選抜できるよう、特にAO入試を重視している〔別添資料 19「2006年度学生募集要項抜粋」参照〕。

**一般入試**

(書類審査及び筆記試験(短答式試験及び論述式試験)と面接で選抜する)

**AO入試**

(「社会人であること」又は「有資格者であること」等を出願要件とし、書類審査と面接試験のみによって「意欲的でかつ向上心にあふれ、新しい時代のパラダイムにチャレンジできる発想豊かな人物」であることを審査する)

**企業推薦入試**

では、上述したところを前提として、本会計大学院では、入学者選抜が各会計大学院のアドミッション・ポリシーに基づいて行われているといえるか。

本会計大学院の入学者選抜においては、一方では公平性、開放性、多様性の確保のため評価尺度を多元化しつつ、他方ではいずれの選抜方法にも面接試験を課すことによって、アドミッション・ポリシーに謳う「意欲的でかつ向上心にあふれ、新しい時代のパラダイムにチャレンジできる発想豊かな人物」であるか否かを判断することとしている。

以上より、本会計大学院では、入学者選抜が各会計大学院のアドミッション・ポリシーに基づいて行われているといえる。

### 基準 6 - 1 - 3

会計大学院の入学資格を有するすべての志願者に対して、各会計大学院のアドミッション・ポリシーに照らして、入学者選抜を受ける公正な機会が等しく確保されていること。

(基準 6 - 1 - 3 に係る状況)

本会計大学院においては、一般入試、**AO入試**及び企業推薦入試の3つの入学者選抜方式を採用している。

一般入試は、共通の出願資格以外に出願要件を設定しないかわりに、会計分野において高度な学修を継続していくことができる資質と基礎学力が備わっているかを書類審査、筆記試験（短答式試験及び論述式試験）並びに面接試験にて審査する。これに対して、AO入試は、共通の出願資格に加えて「**社会人**であること」、「有資格者であること」等の一定の要件を設定するかわりに、書類審査及び**面接試験**のみで審査を行う。この他、企業等推薦入試があり、選考方法・選考内容はさまざまである。もっとも、アドミッション・ポリシーに謳う「意欲的かつ向上心にあふれ、新しい時代のパラダイムにチャレンジできる発想豊かな人物」であるか否かを審査するため、面接試験を課している点は、すべての選抜方法について共通である〔別添資料 19「2006年度学生募集要項抜粋」参照〕。

また、本会計大学院では、本学の総合キャリア学部<sup>1</sup>に在学、又は卒業した者について優遇措置は講じていない。2006年度入学者の中に、本学総合キャリア学部卒業生が1名いるが、学外からの志願者と同じく入学者選抜を受けて合格している〔別添資料 20「在学生の属性」参照〕。【解釈指針 6 - 1 - 3 - 1】

なお、本会計大学院では、入学者に対して寄附等の募集は行っていない。【解釈指針 6 - 1 - 3 - 2】

では、上述したところを前提として、本会計大学院では、会計大学院の入学資格を有するすべての志願者に対して、各会計大学院のアドミッション・ポリシーに照らして、入学者選抜を受ける公正な機会が等しく確保されているといえるか。

本会計大学院では、自校出身者を入学者選抜上優遇する制度は採用しておらず、すべての志願者を公正に扱っている。また、本会計大学院が想定する主たる学生像にかなう志願者をより多く受け入れるため、入学者選抜方法のうち**AO入試を特に重視**して実施している。いずれの選抜方法においても面接試験を課し、アドミッション・ポリシーにかなう志願者を選抜するよう、体制を整えている。

以上より、本会計大学院では、会計大学院の入学資格を有するすべての志願者に対して、各会計大学院のアドミッション・ポリシーに照らして、入学者選抜を受ける公正な機会が等しく確保されているといえる。

**基準 6 - 1 - 4**

入学者選抜に当たっては、会計大学院において教育を受けるために必要な入学者の能力等が適確かつ客観的に評価されていること。

(基準 6 - 1 - 4 に係る状況)

本会計大学院においては、一般入試、**AO入試**及び企業推薦入試の3つの入学者選抜方式を採用している。

一般入試において実施される筆記試験（短答式試験及び論述式試験）では、会計分野において高度な学修を継続していくことが出来る資質、すなわち会計大学院における履修の前提として要求される基礎的学力、判断力、思考力及び分析力の程度を審査する〔別添資料 19「2006 年度学生募集要項抜粋」参照〕。【解釈指針 6 - 1 - 4 - 1】

**面接試験**においては、入学志願者 1 名と面接担当教員 2 ~ 4 名の対面方式で、入学志願者の学修意欲を審査するとともに、将来の職業人として必要な判断力、思考力、分析力表現力及びコミュニケーション能力の程度を審査する。また、面接担当教員との会話を通して入学志願者の持つ問題意識や将来へのビジョンを直接問う。本会計大学院が高度な会計分野の教育の場であることに鑑み、入学志願者には本会計大学院で学修に励み、将来の会計分野で活躍する明確な理念及び強い意欲が特に求められる。そのため、入学志願者が「意欲的かつ向上心にあふれ、新しい時代のパラダイムにチャレンジできる発想豊かな人物」であるか否かを教員が直接検証できるよう、すべての選抜方法において面接試験を実施している〔別添資料 19「2006 年度学生募集要項抜粋」参照〕。【解釈指針 6 - 1 - 4 - 1】

また、一般入試において実施される筆記試験については、短答式試験と論述式試験で採点者を分け、採点基準に則り採点され、短答式試験の採点結果と論述式試験の採点結果を事務局にて合算し、志願者の筆記試験の評価を算定する。一般入試、AO入試及び企業等推薦入試すべての選抜方法において実施される面接試験については、2 名 ~ 4 名の複数の教員を面接担当者として配し、面接評価シート〔当日限定配付資料 4「面接評価シートフォーマット」〕の評価方法に基づき、志願者 1 名に対して面接担当者各々が採点する。各々の採点結果を基に、事務局にて面接担当者間の平均値を算出し、志願者の面接試験の評価を算定する。そして、算定された評価の結果に基づき、研究科委員会にて入学可否の最終判断を確定する。

このように、本会計大学院では、筆記試験における採点の分担と採点基準に則った採点、面接試験における評価シートに則った複数の面接担当者による採点、及び採点者と入学可否の最終決定者の分化を行うことで、入学者選抜における客観性を確保している。

【解釈指針 6 - 1 - 4 - 1】

**基準 6 - 1 - 5**

入学者選抜に当たって、多様な知識又は経験を有する者を入学させるよう努めていること。

(基準 6 - 1 - 5 に係る状況)

本会計大学院は、主たる学生像として、公認会計士試験等の各種会計資格に合格した者、さらには、企業・団体等において **現に会計実務に携わる社会人等** を想定している。そこで、入学者選抜に当たっても、これらの学生を募集できるよう、一般入試の他、**社会人向けのAO入試及び企業等推薦入試を実施**している。AO入試では、一般入試とは異なり、社会人であること又は有資格者であること等を出願要件として筆記試験を免除する等、評価尺度を多元化し、入学志願者の能力・適正等を多面的に判定している。本会計大学院では、想定する主たる学生像である社会人等を入学させるよう、AO入試を重点的に実施している。その結果、2006年度入学者37名のうち、25名の社会人入学者を得た。

AO入試においては、他の選抜方法に共通の資格要件のほか、特に「社会人であること」、「有資格者であること」、「大学・大学院において成績優秀者であること」等のいずれかを満たすことを出願要件として定めている〔別添資料19「2006年度学生募集要項抜粋」〕。同要件を満たすことによって、筆記試験は免除され、書類審査と面接試験のみの審査となる。よって、AO入試では、入学志願者の学業成績、課外活動、実務経験、社会経験等が特に考慮されている。【解釈指針6-1-5-1】【解釈指針6-1-5-2】

また、一般入試、AO入試及び企業等推薦入試すべての選抜方法において実施される面接試験では、面接評価シート〔当日限定配付資料4「面接評価シートフォーマット」〕の評価方法に基づき所定の事項について質問する他、志願者の提出した書類に記載されている内容(大学生の場合、学業成績の他、多様な学識及び課外活動等、社会人の場合、多様な実務経験や社会経験等)についても質問し、採点に加味することで、多様な知識又は経験を有する者か否かを考慮しつつ、「意欲的でかつ向上心にあふれ、新しい時代のパラダイムにチャレンジできる発想豊かな人物」を入学させるよう務めている。【解釈指針6-1-5-1】【解釈指針6-1-5-2】

## 6 - 2 収容定員と在籍者数

### 基準 6 - 2 - 1

会計大学院の在籍者数については、収容定員を上回る状態が恒常的なものとならないよう配慮されていること。

(基準 6 - 2 - 1 に係る状況)

本会計大学院の在籍者数は、入学定員 60 名、収容定員 120 名に対し、2005 年度入学者は 22 名及び 2006 年度入学者は 37 名、計 59 名であり、収容定員を上回る状態にはなっていない。【解釈指針 6 - 2 - 1 - 1】【解釈指針 6 - 2 - 1 - 2】

**基準 6 - 2 - 2**

入学者受入において、所定の入学定員と乖離しないよう努めていること。

(基準 6 - 2 - 2 に係る状況)

開設初年度となる 2005 年度の入学者受入については、一般入試のみの実施であったため、多様な知識又は経験を有する者を入学させることが必ずしも十分できなかった。その結果、2005 年度の入学者は 22 名（うち、社会人入学者 11 名）に留まった〔別添資料 20「在学生の属性」参照〕。

この事実を踏まえ、2006 年度入学者受入については、次のように改善を図り、実施した。まず、募集活動に当たっては、本会計大学院が主として想定する現役の実務家等がいる場所に対してダイレクトメールを発送するとともに、社会人が読むであろう雑誌への広告掲載、ウェブサイトによる告知等を行った。また、入学者選抜に当たっては、上述の社会的期待を反映させた入学者選抜を企図し、一般入試の他、AO入試及び企業等推薦入試を設け、多様な知識又は経験を有する者を入学させることに資する選抜方法・選考内容を実施した。その結果、37 名の入学者を得た。うち、社会人入学者は 25 名である。

今後は、教育課程のより一層の充実を図り、学生募集活動に注力し、アドミッション・ポリシーに基づき学修の意欲の高い学生を一人でも多く受け入れられるよう努めていく所存である。【解釈指針 6 - 2 - 1 - 2】

本会計大学院の入学者は開設 2 年目となる 2006 年度においても 37 名にとどまっており、入学定員の 60 名には未だ到達していない。しかしながら、2005 年度入学者数に対する 2006 年度入学者数の伸び率は、168%と高い数値を示している〔別添資料 20「在学生の属性」参照〕。これは、入学者受入において、所定の入学定員と乖離しないよう努めた結果であるといえる。

## 2 優れた点及び改善を要する点等

優れた点及び改善を要する点等として、各委員より表明された評価意見は、以下のとおりである。

### 檜田委員の評価意見

本会計大学院は、第一に公認会計士等の有資格者、第二に現職を持っている社会人を主たる学生像として想定している。この点、本会計大学院は、土曜日・日曜日に授業を配置する等、社会人にとって学修しやすい環境を整えている点が優れている。

### 金井委員の評価意見

本会計大学院では、想定する学生像にかなう入学者を選抜するべく、とくにAO入試に力を入れている。その結果、2006年度入学者37名のうち、70%弱に及ぶ25名の社会人入学者を得た。社会人学生が多いことは、社会経験を経ずに学部から大学院に入学した学生にも学修態度等よい刺激を及ぼしているとみられ、優れた点といえる。

なお、現状においては問題ないが、粗製濫造にならないよう、今後も引き続き選抜基準を厳守した入学者選抜を適切に行うべきである。

### 関口委員の評価意見

社会人がキャリアを中断せずに学修できるという点で、大学院設置基準第14条の特例の実施は非常に有益である。本会計大学院はこの特例を実施し、平日夜間及び土曜日・日曜日（日曜日の授業実施は2006年度から）に授業を配置している点が優れている。

また、職業を有する者等向けに長期履修学生制度も用意され、特に職業を有する社会人に配慮した教育方法を実践している点は、本会計大学院の主たる学生像に合致する教育環境を整備せんとするものであり、優れた点であるといえる。